

労働災害発生状況

(平成26年上半期)

— 労働災害が増加しています! —

休業4日以上の労働災害は平成26年6月末時点で、平成25年6月末時点の件数を11%以上増加しています。

統計史上最も労働災害発生件数が少なかった平成25年と比べると現在増加傾向にあります。

労働災害防止活動の取り組みのため、現状の安全衛生活動が十分であるか点検を行い、併せて労働者への教育をお願いします。

1 休業4日以上の労働災害発生件数

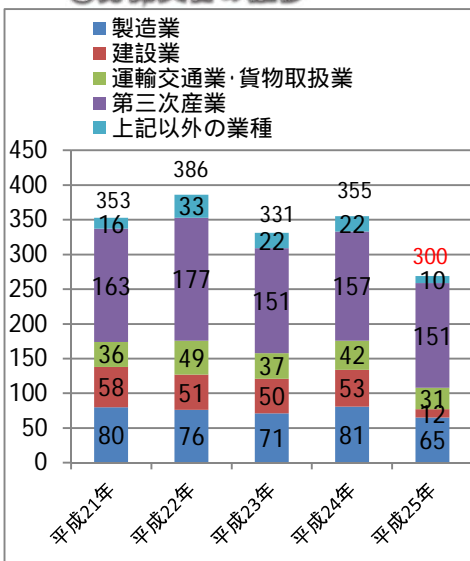
平成26年6月末
現在(速報値)

平成25年6月末
現在(速報値)

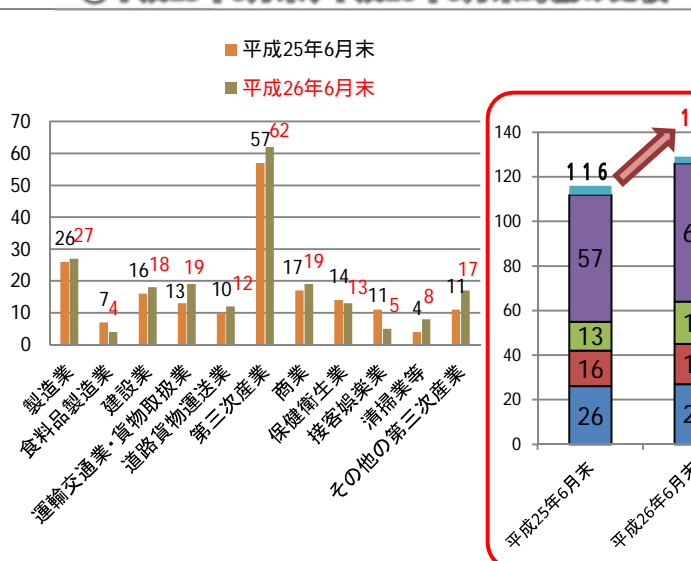
	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	前年同期
製 造 業	80	76	71	81	65	27	26
食料品製造業	14	24	20	27	12	4	7
建 設 業	58	51	50	53	31	18	16
運輸交通・貨物取扱業	36	49	37	42	43	19	13
道路貨物運送業	31	41	30	34	30	12	10
第 三 次 産 業	163	144	151	157	151	62	57
商業	26	41	33	35	34	19	17
保健衛生業	42	35	39	32	27	13	14
接客娯楽業	8	17	14	22	16	5	11
清掃業等	15	17	10	13	9	8	4
その他の第三次産業	72	61	55	55	65	17	11
上記以外の業種	16	33	22	22	10	3	4
合 計	353	386	331	355	300	129	116

平成26年6月末時点で平成25年6月末と比較すると13件増加をしています。特に「運輸交通・貨物取扱業」、「その他の第三次産業」、「清掃業等」での増加が目立ちます。

①労働災害の推移

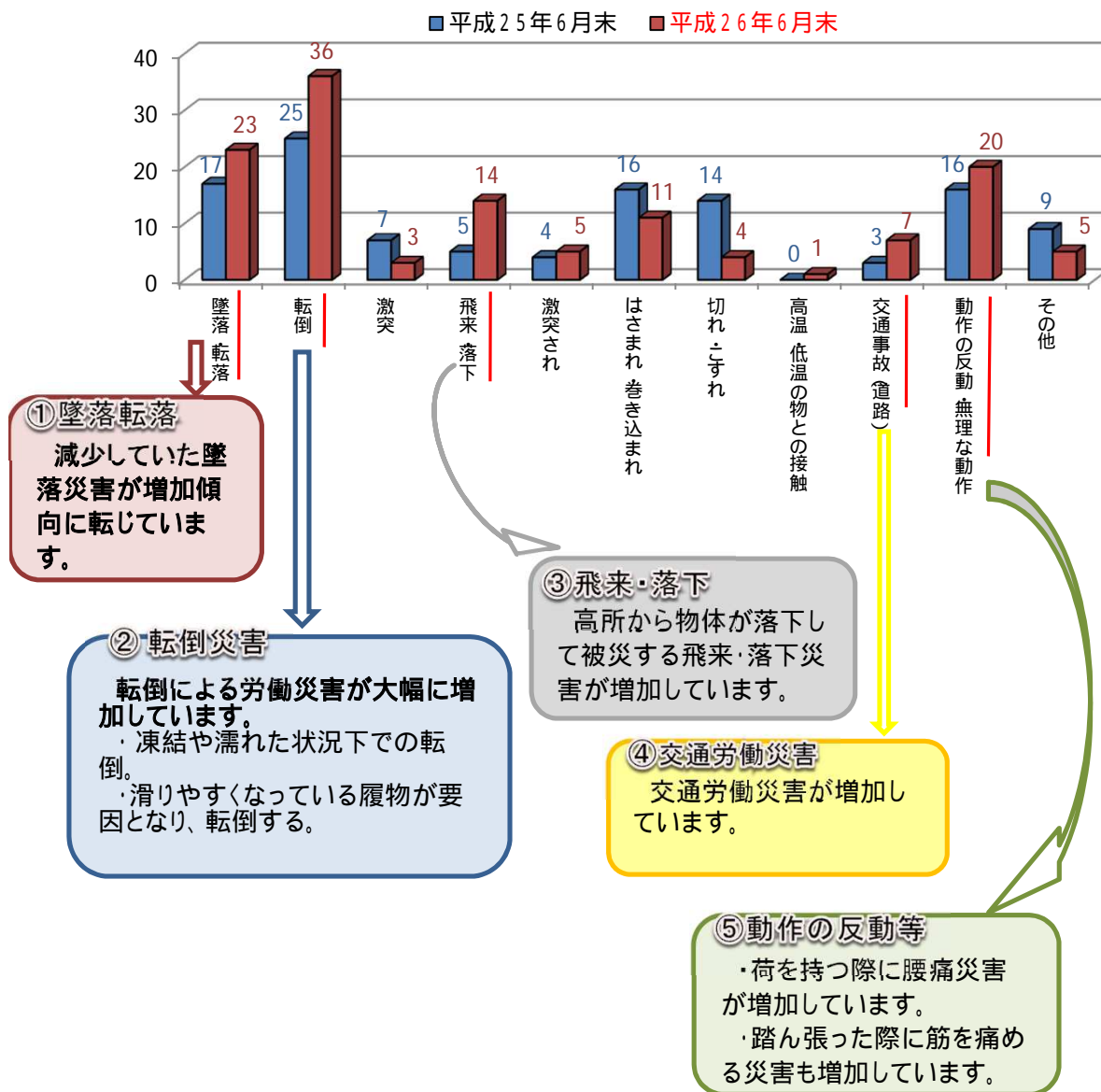


②平成25年6月末、平成26年6月末時点の比較



2 事故の型別発生状況

事故の型別にみると、「飛来・落下」災害、「転倒」災害、「墜落・転落」災害が大幅に増加をしています。それぞれ以下のような災害が発生をしています。



3 労働災害防止のために

本年上半期は、大雪による降雪影響による環境が起因した災害が多く発生しており、特に転倒災害が増加しました。

また、消費税増税前の駆け込み需要に伴う生産活動や物流量の増加要因も労働災害の増加の背景とも考えられています。

全国的には増税後も対前年同月比の労働災害を上回る傾向にあり、産業活動が引き続き活発になっているものと考えられ、現在大幅な死亡災害の増加を受けて各労働基準監督署では、「**労働災害のない職場づくりに向けた緊急対策**」を実施いたします。

全業種共に安全推進者(担当者)を配置し、職場内における安全衛生活動の総点検により見直し等を図り、効果的な安全衛生教育の実施に努めて頂きますようお願いいたします。